

点検・評価シート（１）

大和市学校教育基本計画

基本目標 1

夢に向かって輝く子ども

自己のよさや可能性に気づき、夢や目標に向かってたくましく生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成 20 年度の実績

< 重点施策 > 個性や可能性を伸ばす教育を進めます。

- ・個が生き、個が輝く学習指導、学校行事、部活動等の推進・充実のために、支援を行います。
- ・子ども科学教室を土曜日に、やまと子ども科学フェスティバル 注を夏休みに開催し、科学技術への夢をはぐくみます。

注 ... 学校教育基本計画の策定後、「やまとおもしろ科学館」と事業名称を変更しました。

(1) 奨学金給付事業

【担当】 学校教育課

【事業内容】 経済的理由により高等学校の修学が困難な家庭の負担を軽減し、生徒の高校進学を支援します。

奨学生決定件数 25 件（前年度 25 件）

【活動指標】 奨学金給付件数 予定 72 件 実績 72 件

(2) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業

【担当】 教育研究所

【事業内容】 ・教職員及び市民を対象とした理科・環境教育に関する研修事業を行いました。

「先端科学技術と人の暮らしに関する講演会」

「県の環境科学施設での実習と海岸漂着物の観察実習」

「新学習指導要領理科に関する講義と実験研修」

・児童生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。

子ども科学教室 15 回開催（前年度 10 回）

やまとおもしろ科学館 2 回開催（同上 1 回）

・小学校教材として副読本を発刊しました。

4 年生向け副読本

『大和の自然』2,300 部

【活動指標】 研修講座開催回数

予定 3 回

実績 3 回



(3) 外国人児童生徒教育推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 小中学校に日本語指導員及び外国人児童生徒教育相談員を派遣しました。

日本語指導員 5 人（派遣校 20 校）

外国人児童生徒教育相談員 18 人（同上 22 校）

スペイン語、ラオス語、カンボジア語、ベトナム語

ポルトガル語、中国語、ハングル語

【活動指標】 日本語指導員の派遣回数 予定 418 回 実績 389 回

(4)(小学校・中学校)就学援助事業

【担当】 学校教育課/保健給食課

【事業内容】 経済的理由により就学が困難な家庭を対象とし、受給申請書を審査し、認定者に給食費等を援助しました。

主な給付件数_小学校	・給食費	3,084人(前年度	3,235人)
	・学用品費	3,126人(同上	3,273人)
	・医療費	1,031人(同上	1,027人)
主な給付件数_中学校	・給食費	1,402人(同上	1,385人)
	・学用品費	1,427人(同上	1,417人)
	・医療費	147人(同上	138人)

【活動指標】 認定・支給件数

	予定小	3,401件	実績小	3,126件	
		中	1,516件	中	1,427件

(5)中学校部活動支援事業

【担当】 指導室

【事業内容】

- ・部活動振興のため、全中学校へ補助金を交付しました。
- ・各中学校が専門知識や技能を有する指導者に部員の指導を依頼し、実施にあたった外部指導者へ謝礼金を支給しました。



【活動指標】 外部指導者の人数

予定 36人 実績 36人

<重点施策> キャリア教育を推進します。

- ・大人の生きる姿に学び、夢をふくらませることができるよう、多様な教育力の活用を支援します。
- ・調査研究部会を設置し、平成19年度までに学習プログラムの開発及び実践事例の収集を行います。

(1)(小学校・中学校)地域教育力活用推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】

- ・地域の声を生かしたよりよい学校運営を行うために、学校長に適切な助言を行う学校評議員を委嘱しました。
- ・各学校における地域教育力を活用した教育活動(知識や経験を有する人の指導協力やボランティアによる養育活動への参加者招致等)を支援しました。
- ・夏休みに小学生が自分で学びたい内容の教材を持参し、地域のボランティアがその指導を行う「夏休み子どもまなびや事業」を6日間開催しました。

開催場所(コミセン) 20ヶ所(前年度 20ヶ所)

参加人数 1,149人(同上 939人)

【活動指標】 学校評議員の人数

	予定	小104人	実績	小104人
		中45人		中45人

< 重点施策 > 学校教育相談の充実を図ります。

- ・スクールカウンセラーの活用を図ります。
- ・子どもと親の相談員（小学校）、心の教室相談員（中学校）の配置を充実させます。
- ・青少年相談室における不登校相談を充実させるとともに不登校訪問相談員を派遣します。

(1) いじめ・不登校等対策事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・「ストップ いじめフォーラム」を開催しました。(参加者 250 人)

[概要] 小中学校のいじめ取り組みの発表(小中各 2 校)

具志堅幸司さんのいじめ防止の講演

大和市ストップ・いじめ宣言の採択

・保護者向けにいじめ防止リーフレットを作成し、配布しました。

・不登校対策として、中学校に支援員を配置しました。

不登校児童生徒支援員人数 2 人

【活動指標】 いじめ防止リーフレット配布枚数 **予定 2,000 枚 実績 1,800 枚**

(2) 不登校児童生徒援助事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 ・教育支援教室への通室支援として、不登校を考える保護者会・特別相談員による個別面談・まほろばフレンドの派遣等を実施しました。

不登校を考える保護者会参加者数 17 人(前年度 17 人)

特別相談員による個別面談者数 9 人(同上 10 人)

まほろばフレンドの派遣回数 29 回(同上 34 回)

・教育支援教室を開室し、学校復帰を目指し、カウンセリング・学習支援・人間関係づくり等を支援しました。

教室への通室児童生徒数 32 人(前年度 30 人)

通室児童生徒のうち学校復帰した人数 28 人(同上 26 人)

【活動指標】 教育支援教室の開室日数 **予定 190 日 実績 190 日**

(3) 学校教育相談員活用事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 児童生徒が不安や悩みを気楽に話せ、心のゆとりを持てるような環境をつくるため、学校へ学校教育相談員を配置し、児童・生徒、保護者、教職員からの相談を受けました。

中学校・相談者別内訳

中学校・相談内容別内訳

・生徒 2,072 回(前年度 1,946 回) | 情報交換 1,804 回(前年度 1,278 回)

・教職員 1,970 回(同上 1,443 回) | 不登校 843 回(同上 916 回)

・保護者 331 回(同上 244 回) | 友人関係 285 回(同上 285 回)

・その他 44 回(同上 33 回) | その他 1,485 回(同上 1,187 回)

小学校・相談者別内訳

小学校・相談内容別内訳

・児童 2,659 回(前年度 4,145 回) | 情報交換 1,613 回(前年度 1,708 回)

・教職員 1,686 回(同上 1,762 回) | 友人関係 623 回(同上 835 回)

・保護者 534 回(同上 638 回) | 不登校 225 回(同上 347 回)

・その他 42 回(同上 81 回) | その他 2,460 回(同上 3,736 回)

【活動指標】 「心の教室相談員」の開室日数 **予定 70 日 実績 70 日**

「子どもと親の相談員」の開室日数 **35 日 35 日**

(4) 青少年相談・街頭補導事業

【担当】 青少年相談室

【事業内容】 ・電話・来室で相談を受け、問題解決を支援しました。

電話相談件数 402 件(前年度 393 件)

来室相談件数 153 件(同上 212 件)

継続相談 109 件(同上 102 件)

・専門街頭補導員と青少年相談員による街頭補導を実施しました。

街頭補導人数

191 人

(前年度 180 人)

街頭補導従事者数

延べ 1,143 人

(前年度 1,187 人)



【活動指標】 新規相談受理件数

予定 600 件

実績 555 件

< 重点施策 > 特別支援教育を推進します。

- ・特別支援教育コーディネーターを核とした校内委員会の充実を図ります。
- ・スクールアシスタントを平成 18 年度までに全小中学校に派遣します。
- ・大和市特別支援教育巡回相談チームの展開を図ります。
- ・特別支援教育ヘルパーの派遣を充実させます。

(1) ことばの教室運営事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ことばと聞こえの障がいを改善するため、その児童の症状に合わせた指導を行い、会話などを通じたコミュニケーション能力の向上を図りました。

ことばの教室 2 校(草柳小・渋谷小)

【活動指標】 ことばの教室在籍児童数

予定 110 人

実績 157 人



(2) 特別支援教育推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・特別支援学級に在籍する児童・生徒の介助等の支援のため、特別支援教育ヘルパーを配置しました。

特別支援教育ヘルパー人数 46 人

・教員とともに通常学級に在籍する学習障害等のある児童を指導しました。

特別支援教育スクールアシスタント人数 28 人

・児童・生徒が抱えているさまざまな問題を解決するために、医療や福祉の専門家で構成された特別支援教育巡回相談チームを派遣しました。

特別支援教育巡回相談チーム派遣校 26 校

【活動指標】 特別支援教育ヘルパー配置校数

予定 19 校

実績 19 校

(3)(小学校・中学校)特別支援教育就学援助事業 [担当] 学校教育課

【事業内容】 特別支援学級へ就学する児童・生徒の家庭を支援することで、特別支援教育の普及奨励を図りました。

主な給付件数_小学校 ・給食費 93人(前年度 84人)

・学用品費 94人(同上 84人)

・通学費 62人(同上 54人)

主な給付件数_中学校 ・給食費 32人(同上 23人)

・学用品費 32人(同上 23人)

・通学費 7人(同上 6人)

【活動指標】 認定・支給件数 予定 小85件 実績 小94件
中20件 中32件

(4)就学相談事業 [担当] 指導室

【事業内容】 ・相談窓口を開設し、特別支援教育担当職員及び特別教育相談員が保護者からの相談を受けました。

・関係機関と連携しつつ、処遇委員会の意見を踏まえて保護者に助言を行い、適切な就学につなげました。

【活動指標】 相談件数 予定 150件 実績 173件

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・ 児童生徒が等しく教育を受けることができるよう、就学援助事業により保護者の経済的負担の軽減を図りました。
- ・ 外国人の児童生徒が小中学校で円滑に学習・生活できるよう、日本語指導員を各学校に派遣し、本人への学習支援や学校生活に対する保護者の理解が深まりました。
- ・ 不登校児童・生徒対策として、カウンセリング・学習指導・人間関係づくりの援助などを実施し、在籍校への復帰に努めた結果、学校への復帰する通室児童・生徒の割合を85%以上の高い水準で維持できました。
- ・ 障がいのある子どもへ就学アドバイスを行うため、保護者からの相談に対応しました。
- ・ 特別支援学級に46名の特別支援教育ヘルパーを、通常学級を対象に各小中学校に1名ずつ特別支援教育スクールアシスタントを配置し、各学校の教育的ニーズに応じた支援ができるようにしました。

未達成の点

- ・ 外国人児童生徒のための講師派遣や指導員の派遣数については、学校との調整を進めた結果、派遣することなく問題を解決することもできました。
- ・ 青少年相談における新規相談件数は減少していますが、その理由は、学校教育相談員の充実など、相談の場が増えたことだと考えられます。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・ やまとおもしろ科学館については、参加者数が大きく増加しておりますが、今後も円滑に運営ができるよう、他部署との連携・協力などにより、運営体制を工夫していきます。
- ・ 就学援助については、平成20年のリーマンショック以降申請が増加傾向にありますが、児童・生徒の個性や可能性を伸ばす教育を推進できるよう、今後も就学援助を充実していくことが必要です。
- ・ 不登校対策としては、今後も保護者の理解や協力を引き出していく相談体制の充実を図るとともに、福祉・医療・心理関係機関との連携を強化していきます。また、学校へ通えるようになった後のフォローも必要であるので、学校内のチームによる教育相談体制も整備していきます。
- ・ 近年の就学相談件数の増加に対応し、きめ細やかな相談体制を確保するため、特別教育相談員の増員が必要であり、また今後は、重度の障がいのある児童生徒の特別支援学級への入級が増えてくることも予想され、ヘルパー派遣事業の充実も必要です。
- ・ 学校におけるインクルージョン教育は社会全体の流れでもあり、今後も一層推進していくためにも、特別支援学級における交流及び共同学習を進めていきます。

インクルージョン教育 ... 障害のある子どもと、健常の子どもが区別なく共に学ぶ機会を作っていくこと。

< 重点施策 > 今日の教育課題についての研究を進めます。

- ・確かな学力や学習意欲の向上など今日の課題について、教育課題研究推進校（小学校 2 校、中学校 1 校）として研究委託を行い、その成果を中間発表会、本発表会により市内小中学校に広めます。

**< 重点施策 > 環境教育・情報教育の充実を図り、時代に対応した生きる力を
はぐくみます。**

- ・「やまとみどりの学校プログラム」を推進し、地域や家庭と一体になって進める環境教育をめざします。
- ・情報教育の推進を図るため、平成 19 年度までに市内全小中学校のコンピュータ機器を更新します。

(1) 教育研究支援事業

[担当] 指導室

[事業内容] 各小中学校の校内研究組織等に各種の教育研究を委託しました。
また、市内教職員の横断的研究組織（小中学校別）に補助金を交付しました。

< 委託内容 >

- ・教育研究委託 22 件
- ・教育課題研究推進校委託 3 件
- ・児童生徒指導強化対策委託 28 件
- ・ふれあい教育実践研究推進校委託 3 件
- ・小中学校連携実践研究推進校委託 2 件
- ・中学校進路指導推進事業委託 9 件

[活動指標] 教育研究委託件数 予定 67 件 実績 67 件

(2) 理科センター運営事業

[担当] 教育研究所

[事業内容] ・理科・環境教育推進のため理科センターを開放しました。
・小中学校から廃液回収の希望をとり業者委託により回収・処理しました。
対象校数 28 校（前年度 28 校）
・理科教育機器の整備・貸出を行いました。

貸出件数 10 件（8 種類）（前年度 12 件（9 種類））

[活動指標] 理科センター開放日数 予定 145 日 実績 145 日

(3) 教育ネットワーク運用管理事業

[担当] 教育研究所

[事業内容] 教育ネットワークを保守・管理しました。

[活動指標] ネットワーク接続 PC 数 予定 2,709 台 実績 2,710 台

(4) 英語教育推進事業

[担当] 指導室

[事業内容] ・市内の全中学校へ英語指導助手（3 人）を派遣しました。
・市内の全小学校へ外国語活動指導助手（5 人）を派遣しました。

[活動指標] 英語指導助手の派遣回数
予定 612 回 実績 612 回



(5) 教育用コンピュータ整備事業	[担当] 教育研究所
[事業内容]	・小中学校のコンピュータ教室等に設置した教育用コンピュータの保守管理を業者に委託しました。 ・小中学校に教職員用のコンピュータをリースで設置しました。
[活動指標]	保守管理コンピュータ台数 予定 2,511台 実績 2,511台

(再掲) 理科・環境教育に関する調査研究・研修事業	[担当] 教育研究所
[事業内容]	・教職員及び市民を対象とした理科・環境教育に関する研修事業を行いました。 「先端科学技術と人の暮らしに関する講演会」 「県の環境科学施設での実習と海岸漂着物の観察実習」 「新学習指導要領理科に関する講義と実験研修」 ・児童生徒を対象にした理科実験教室を開催しました。 子ども科学教室 15回開催(前年度10回) やまとおもしろ科学館 2回開催(同上1回) ・小学校教材として副読本を発刊しました。 4年生向け副読本『大和の自然』 2,300部
[活動指標]	研修講座開催回数 予定 3回 実績 3回

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・少人数指導等非常勤講師の配置により、担任との協力のもと、少人数指導や多様な指導方法の工夫と実践がなされ、小学校では低学年の児童が、中学校では新1年生が、順調な学校生活を送ることができるよう、サポートしました。
- ・情報教育推進の基盤となるコンピュータ教室の機器更新や教育ネットワークの再構築が終了し、スムーズに授業活用できる環境が整いました。また、情報教育に関する研修や研究を通して、教職員の指導力向上を図りました。
- ・児童生徒を対象とした理科実験教室では、参加者が増加し、科学技術への興味関心を広げることができました。
- ・英語指導助手を各中学校に派遣し、生徒にネイティブの発音にふれさせることで、コミュニケーション能力のさらなる育成が図られました。

未達成の点

- ・少人数指導等非常勤講師配置事業のうち、小学校については講師を募集したところ適材者が見つからずに目標人数を下回りました。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・教職員用コンピュータは1人1台の環境が必要であるにもかかわらず、未だ整備が不十分です。財政面で厳しい状況にはありますが、子ども達にしっかり学んでもらう環境を整備するためにも、強く推進していくべきと考えます。
- ・少人数指導等非常勤講師については、広報やホームページでも募集していますが、今後募集の方法を工夫するなどして、人材確保に努めていきます。
- ・「小学校外国語活動」の導入にあたっては、現場での不安も多くあることから、A.L.T.派遣時間の増加、A.L.T.と担任との打合せ時間の確保、年間計画の作成、中核教員の育成、全教員の研修実施などに努めます。

A.L.T. ... 外国語活動指導助手。小学校における、外国語の実践的コミュニケーション能力の育成や外国の文化に親しむ活動を支援するために配置。

基本目標 3**人々とふれあって健やかに育つ子ども**

人々とのふれあいを通して、豊かな人間性や社会性をはぐくみ、健やかに生きる児童生徒の育成を図ります。

主な事業と平成 20 年度の実績

< 重点施策 > 自然や人々とのふれあいを通して豊かな感性、社会性、人間性をはぐくみます。

・体験活動、ボランティア活動を社会教育関係諸団体とも協力して積極的に推進します。

(1)(児童・生徒)健康管理事業

【担当】 保健給食課

【事業内容】 ・学校医等による定期健康診断、尿検査（腎疾患・糖尿病）、心臓病検診、寄生虫卵検査を実施しました。
 ・必要に応じ精密検査を行い、専門医師により組織された判定委員会で治療勧告等を行いました。

<実績（受検者）の内訳>

小学校	・尿検査	（全児童対象）	12,273 人	（前年度	12,299 人）
	・心臓病検査	（1 年生対象）	2,014 人	（同上	2,049 人）
	・寄生虫検査	（全児童対象）	12,162 人	（同上	12,196 人）
中学校	・尿検査	（全児童対象）	5,499 人	（同上	5,373 人）
	・心臓病検査	（1 年生対象）	1,901 人	（同上	1,890 人）

【活動指標】	検診回数	予定	小 76 件	実績	小 76 件
			中 27 件		中 27 件

(2)(小学校・中学校)行事等支援事業

【担当】 指導室

【事業内容】 野外キャンプ及び芸術鑑賞学習などの文化的行事の実施にあたり、補助金を交付しました。

【活動指標】	野外キャンプ実施校数	予定	28 校	実績	28 校
---------------	------------	-----------	------	-----------	------

(再掲)(小学校・中学校)地域教育力活用推進事業

【担当】 指導室

【事業内容】 ・地域の声を生かしたよりよい学校運営を行うために、学校長に適切な助言を行う学校評議員を委嘱しました。
 ・各学校における地域教育力を活用した教育活動（知識や経験を有する人の指導協力やボランティアによる養育活動への参加者招致等）を支援しました。
 ・夏休みに小学生が自分で学びたい内容の教材を持参し、地域のボランティアがその指導を行う「夏休み子どもまなびや事業」を 6 日間開催しました。

開催場所（コミセン） 20ヶ所（前年度 20ヶ所）

参加人数 1,149 人（同上 939 人）

【活動指標】	学校評議員の人数	予定	小 104 人	実績	小 104 人
			中 45 人		中 45 人

<重点施策> 「大和市子ども読書活動推進計画」に基づき、文字活字文化に親しむ態度を養います。

- ・朝読書や読み聞かせなど、書物に親しむ取り組みを支援します。

(1)(小学校・中学校)図書館用図書整備事業 **[担当]** 指導室

[事業内容] 文部科学省が定める学校図書館図書標準に基づき、各学校の規模、充足率を考慮して、学校ごとに配当を行い、計画的に図書を購入しました。

[活動指標] 学校図書館蔵書数
予定小 208,000 冊 実績小 209,745 冊
中 150,000 冊 中 148,267 冊



<重点施策> 自分の願いや思いを話せ、他の人の考え方や願いを受けとめる仲間づくりの育成に努めます。

- ・人権教育、道徳教育、教科教育をはじめ、学校教育のあらゆる場面で育成に努めます。
- ・学級経営、グループづくりに人間関係づくりの手法を取り入れます。

(1)人権教育推進事業 **[担当]** 指導室

[事業内容] 教職員向けに人権・同和教育に係る研修会を開催しました。

- ・人権担当者向け研修(28名参加)
[目的]人権教育の校内体制の充実を図る。
- ・教頭・教務・初任者向け研修(教頭・教務各28名、初任者40名参加)
[目的]教師の意識改革や児童生徒への指導方法の工夫を図る。
- ・人権同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。
- ・学校への配布物(定期) 3団体4種
- ・各校の校内研修会等へ講師の派遣・幹旋を行いました。

[活動指標] 人権教育の研修会実施回数 **予定** 3回 **実績** 4回

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・各学校が実施する野外キャンプ及び芸術鑑賞学習を支援するため、全小中学校へ補助金を交付し、教育活動の中で心豊かな人間性を育む機会を提供しました。
- ・毎年度、学校図書館の蔵書数を充実していくことにより、児童生徒に最新の情報を提供し、興味関心を引き出し、豊かな感性や情操を育む一助となっています。
- ・人権教育推進事業では、教職員対象の各種研修会において、人権に関する研修を実施し、児童生徒向けに横浜国際人権センターによる「人権移動教室」を学校で開催するといったことにより、学校教育における人権意識の向上に努めています。

未達成の点

- ・一部の中学校で大幅な図書の入替えが行われたことで、蔵書の充足率が若干下回りました。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・国が専任司書教諭の配置をするまでの間は、今後も図書整理員の果たす役割は重要であり、整理事務のスキルアップを目指して、図書の配置や表示等の研修を行うだけでなく、司書教諭との連携協力を推進していきます。
- ・子どもたちの活字離れを防ぐため、単に蔵書数を増やすだけでなく、蔵書の新鮮度を高めるよう努めるとともに、読み聞かせボランティアのさらなる活用などを図っていきます。さらに、魅力ある学校図書館を目指し、小学校の図書館を計画的に整備していきます。
- ・最近の社会情勢から、学校における人権教育はますます重要性を増してきています。研修会や勉強会などの多様化、充実に向け、研修会での講師選定等の工夫をしていきます。

基本目標 4

創意と魅力に満ちた学校

生き生きとした教育活動を行う環境を整え、創意ある教育課程を編成するとともに、開かれた学校づくりを推進します。

主な事業と平成 20 年度の実績

< 重点施策 > 活力ある学校づくりを推進するために、大学との連携を進めます。

- ・大学のインターンシップやボランティア制度の活用等、連携の可能性について研究し、平成 19 年度の試行をめざします。

(1) 教育に関する調査研究・研修事業

【担当】 教育研究所

- 【事業内容】 ・教育課題に対応した講座をはじめ、教職員の心の活力を高める研修など専門性と豊かな人間性を高める研修講座を実施しました。

研修講座 6 講座 17 回 (前年度 17 回)

- ・教育に関する調査研究を行いました。

調査研究部会 3 部会 30 回 (同上 31 回)

- ・学校教材として副読本を発刊しました。

小学校社会科副読本『やまと』 2,450 冊 (同上 2,450 冊)

中学校社会科副読本『大和』 2,400 冊 (同上 2,150 冊)

- ・教育資料・史料を収集・整理・保管し、閲覧及び貸し出しを行いました。

累積登録冊数 11,156 冊 (同上 11,051 冊)

貸出実績 13 冊

- ・特色ある教育活動や教育情報について広報しました。

まなびやまと 151,000 部 (同上 151,000 部)

ビジュアル版大和の教育 75,500 部 (同上 75,500 部)

【活動指標】 研修講座開催回数 予定 17 回 実績 17 回



(2) 通学区域設定・変更事務

【担当】 学校教育課

- 【事業内容】 ・児童生徒数推計や大型マンション建設計画などの情報を収集し、必要に応じて「学区検討会」を設置し、適正な通学区域を設定します。
・交通環境として危険度が高い通学路に通学指導員や通学誘導員を配置し、児童の安全に配慮しました。

通学指導員の配置校 2校

【活動指標】 通学区域の弾力的運用件数

予定 小40件 実績 小43件
中15件 中12件

(3) (小学校・中学校) 防犯カメラ設置事業

【担当】 教育総務課

- 【事業内容】 児童・生徒の安全・安心な学校生活確保のため、小中学校の実情に応じた防犯監視カメラ及びモニターを設置しました。



【活動指標】 防犯カメラ設置台数

予定 小34台 実績 小34台
中16台 中16台

<重点施策> 学校支援ボランティア人材バンクの整備・充実を図り、地域の教育力を活用します。

- ・図書整理、授業アシスタント、行事アシスタント、読み聞かせ等ボランティアを募り、学校支援体制をつくります。

(再掲)(小学校・中学校) 地域教育力活用推進事業

【担当】 指導室

- 【事業内容】 ・地域の声を生かしたよりよい学校運営を行うために、学校長に適切な助言を行う学校評議員を委嘱しました。
・各学校における地域教育力を活用した教育活動(知識や経験を有する人の指導協力やボランティアによる養育活動への参加者招致等)を支援しました。
・夏休みに小学生が自分で学びたい内容の教材を持参し、地域のボランティアがその指導を行う「夏休み子どもまなびや事業」を6日間開催しました。

開催場所(コミセン) 20ヶ所(前年度20カ所)

参加人数 1,149人(同上939人)

【活動指標】 学校評議員の人数

予定 小104人 実績 小110人
中45人 中45人

<重点施策 > 老朽化した学校施設を建て替え、教育環境を整備します。

- ・光丘中学校の校舎建て替え工事を平成 18、19、20 年度に実施します。
- ・大和小学校の屋内運動場（体育館）建て替え工事を平成 20 年度に行います。

(1) 教職員互助会支援事業

【担当】 学校教育課

【事業内容】 小中学校教職員の福利厚生を充実し、福祉の増進を図るため、教職員互助会に対して事業主負担分を補助しました。

対象職員数 856 人

【活動指標】 補助金交付件数 **予定** 1 件 **実績** 1 件

(2) (小学校・中学校) 大規模改修事業

【担当】 教育総務課

【事業内容】 老朽化した小中学校施設の整備・改善を行いました。

- ・トイレ改修工事 上和田小、南林間小、上和田中
- ・受水槽取替工事 福田小、大和東小、鶴間中、下福田中
- ・給水設備改修工事 林間小、緑野小
- ・キュービクル改修工事 下福田中

【活動指標】 大規模改修整備件数 **予定** 小 6 件 **実績** 小 6 件
中 4 件 中 4 件

(3) 小学校防音設備事業

【担当】 教育総務課

【事業内容】 航空機騒音の軽減を図るため、防音設備を整備しました。

併行防音工事 林間小

【活動指標】 工事実施校数 **予定** 1 校 **実績** 1 校

(4) (小学校・中学校) 屋内運動場建替工事業

【担当】 教育総務課

【事業内容】 老朽化、耐震性の劣った体育館の機能向上を図りました。

- ・林間小体育館特別教室棟建替工事
構造：鉄筋コンクリート造 3 階建
延床面積： 1,994.76 m²
1 階：特別教室、多目的室他 (1,044.57 m²)
2 階：体育館 (922.35 m²)
3 階：放送室 (27.84 m²)

- ・桜丘小体育館建替工事設計業務委託
- ・体育館特別教室棟建替工事基本計画策定業務委託
対象校：大和小・緑野小・つきみ野中

【活動指標】 設計業務進捗率 **予定** 小 100% **実績** 小 100%
基本計画策定業務進捗率 中 100% 中 100%



(5) 光丘中学校建替事業

【担当】 教育総務課

【事業内容】 建替工事は3ヵ年計画の3年目を迎え、平成20年8月に全ての工事が完了しました。

構 造：鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）4階建

延床面積：14,236㎡

主たる部屋：普通教室 支援教室 特別教室 視聴覚室 多目的室 等

別 棟：部室棟（2階建）駐輪場



【活動指標】 工事進捗率

予定 100% 実績 100%

(6) 学校給食設備整備事業

【担当】 保健給食課

【事業内容】 学校給食共同調理場及び学校の給食設備のうち、耐用年数を超過した機器類の買い替え等を実施しました。

<整備実績>

・北部調理場：ボイラー交換工事 2基（更新）

断熱コンテナ 3台・フリーザー 1台（新設）

・中部調理場：断熱コンテナ 4台・フリーザー 1台（新設）

・南部調理場：断熱コンテナ 4台・フリーザー 1台（新設）

【活動指標】 給食調理機器等の導入件数

予定 16件 実績 16件

(7) 学校給食施設大規模改修事業

【担当】 保健給食課

【事業内容】 老朽化が進んだ給食用エレベーターを改修しました。

福田小（設置後33年経過）

【活動指標】 大規模改修件数

予定 1件 実績 1件

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・ 大学との連携においては、玉川大、相模女子大、鎌倉女子大、清泉女子大とインターンシップの協定を結び、学生が単位取得できるようになりました。これらの大学は教員養成もしており、その学生が現場で授業や児童生徒のサポートもできるということで、多面的な効果が期待できます。
- ・ 地域教育力活用事業として、地域の人材を積極的に活用し、家庭・地域と一体となって開かれた学校づくりを推進しています。特に授業では、地域の方をゲストティーチャーとして招き、総合的な学習の時間や道徳の時間を中心に活用しているほか、特別活動でのクラブや部活動の指導等においても効果的に活用しています。
- ・ 児童生徒の安全・安心な学校生活を確保するため、全ての小中学校の門や昇降口などに防犯カメラを設置しました。
- ・ 老朽化した学校施設、給食施設の建替や補修、耐震化の推進、耐用年数を超過した調理機器類の買替え、施設の保守管理を計画的に実施し、教育環境の整備を図り、よりよい環境づくりを行いました。

未達成の点

- ・ 特にありませんでした。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・ 学校ごとに特色ある教育活動や地域の実情に応じた教育課程づくりができるよう、教育委員会としても働きかけをしていきます。
- ・ 学校関係者評価など外部からの評価は、創意ある学校教育の展開や効果的な実施を図る上でも必要です。地域の方々が学区の学校に誇りをもち、その学校をみんなで盛りたてていく、という学校運営を目指していけるよう、その方向性を示していきます。
- ・ 大和市では生徒数が増加に転じており、市内で余裕教室の多い学校と教室不足の学校が地域間でばらつきがあります。通学区域の弾力的運用について、学区変更の検討に併せ調査研究を進めていきます。
- ・ 通学路の安全性の確保については、信号機設置や通学路の拡張・整備などの中・長期に渡る安全対策が課題です。
- ・ 現在進めている体育館の耐震化については、教室数不足解消なども併せた建て替えを行っていきます。
- ・ 学校給食施設については、旧来のウェット施設でのドライ運用であるため、ドライ化された施設にしていくことが課題です。

基本目標 5

豊かな人間性と高い専門性をもつ教職員

専門職としての資質や指導力の向上を図り、責任と誇りを持って教育活動に取り組みます。

主な事業と平成 20 年度の実績

< 重点施策 > 教職員の人権感覚をみがきます。

- ・ 職責や経験年数に応じて研修を実施します。
- ・ 人権・同和教育に関する校内研修等へ講師を派遣します。

(再掲) 人権教育推進事業

[担当] 指導室

[事業内容] 教職員向けに人権・同和教育に係る研修会を開催しました。

- ・ 人権担当者向け研修 (28 名参加)
[目的] 人権教育の校内体制の充実を図る。
- ・ 教頭・教務・初任者向け研修 (教頭・教務各 28 名、初任者 40 名参加)
[目的] 教師の意識改革や児童生徒への指導方法の工夫を図る。
- ・ 人権・同和団体等が主催する人権に関する各種研修会に参加しました。
- ・ 学校への配布物 (定期) 3 団体 4 種
- ・ 各校の校内研修会等へ講師の派遣・斡旋を行いました。

[活動指標] 人権教育の研修会実施回数 予定 3 回 実績 4 回

< 重点施策 > 教職員の資質向上を図り、専門性を高める研修を充実させます。

- ・ 今日的な教育課題や子ども理解、児童生徒の人間関係づくり等に関する研修講座を開催します。

(再掲) 教育研究支援事業

[担当] 指導室

[事業内容] 各小中学校の校内研究組織等に各種の教育研究を委託しました。
また、市内教職員の横断的研究組織 (小中学校別) に補助金を交付しました。

< 委託内容 >

- ・ 教育研究委託 22 件
- ・ 教育課題研究推進校委託 3 件
- ・ 児童生徒指導強化対策委託 28 件
- ・ ふれあい教育実践研究推進校委託 3 件
- ・ 小中学校連携実践研究推進校委託 2 件
- ・ 中学校進路指導推進事業委託 9 件

[活動指標] 教育研究委託件数 予定 67 件 実績 67 件

(再掲) 教育に関する調査研究・研修事業	[担当] 教育研究所
[事業内容]	・教育課題に対応した講座をはじめ、教職員の心の活力を高める研修など専門性と豊かな人間性を高める研修講座を実施しました。
	研修講座 6 講座 17 回 (前年度 17 回)
	・教育に関する調査研究を行いました。
	調査研究部会 3 部会 30 回 (同上 31 回)
	・学校教材として副読本を発刊しました。
	小学校社会科副読本『やまと』 2,450 冊 (同上 2,450 冊)
	中学校社会科副読本『大和』 2,400 冊 (同上 2,150 冊)
	・教育資料・史料を収集・整理・保管し、閲覧及び貸し出しを行いました。
	累積登録冊数 11,156 冊 (同上 11,051 冊)
	貸出実績 13 冊
	・特色ある教育活動や教育情報について広報しました。
	まなびやまと 151,000 部 (同上 151,000 部)
	ビジュアル版大和の教育 75,500 部 (同上 75,500 部)
[活動指標]	研修講座開催回数 予定 17 回 実績 17 回

< 重点施策 > 栄養教諭の育成を推進します。

- ・現在求められている「食」指導の充実や望ましい食習慣の形成のため、市内栄養職員の単位取得を支援します。

< 重点施策 > 教育課程研究協議会の成果を小中学校へ広めます。

- ・市内小中学校に研究員として委嘱した教職員による多様な指導方法についての研究を推進します。

(1) 教職員研修実施事業	[担当] 指導室
[事業内容]	・新採用から校長に至るまでの各職責段階別、教育課題別など、必要に応じた研修会を開催しました。
	・学校独自で行う研修会への支援を行うとともに、他機関が主催する研修会への参加費を助成しました。
[活動指標]	研修会実施回数 予定 39 回 実績 39 回

(再掲) 教育研究支援事業	[担当] 指導室
[事業内容]	各小中学校の校内研究組織等に各種の教育研究を委託しました。
	また、市内教職員の横断的研究組織(小中学校別)に補助金を交付しました。
	< 委託内容 >
	・教育研究委託 22 件
	・教育課題研究推進校委託 3 件
	・児童生徒指導強化対策委託 28 件
	・ふれあい教育実践研究推進校委託 3 件
	・小中学校連携実践研究推進校委託 2 件
	・中学校進路指導推進事業委託 9 件
[活動指標]	教育研究委託件数 予定 67 件 実績 67 件

<重点施策 > 総括教諭を配置し、教育の人材育成を図ります。

- ・総括教諭は所掌グループのリーダーとして、業務の進行管理を行うとともに校内で教員の人材育成に努めます。

(1) 教職員人事事務

[担当] 学校教育課

[事業内容] 日常の業務として、情報の収集・伝達・交換を通して、転任・配置換・採用・昇任等の人事異動を合理的・効率的に実施しました。

[活動指標] 教職員採用人数 **予定** 50人 **実績** 50人

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・教職員を対象に、職責や教育課題別など、必要に応じた研修会を開催し、各種教育課題に関して必要な専門知識や技能の習得を促進しました。
- ・児童生徒理解や人間関係づくりに関する研修、教科領域研修、教育課題に関する研修等では、受講者の99%がアンケートで「役に立った」と回答しています。
- ・各校の校内研究組織（教育研究会等）に各種の教育研究の委託を行った結果、教職員の指導力向上につながり、教育水準向上の一助となりました。

未達成の点

- ・特にありません。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・「小学校外国語活動」の導入に向け、調査研究部会を立ち上げてカリキュラムと指導案づくりに取り組むとともに、教職員の指導力向上を目指した実践的な研修のあり方を検討していきます。
- ・研修については、教職員の専門性を高めるだけでなく、豊かな人間性や教養を培うための研修を取り入れていくことが必要です。学校で起きている問題や研修へのニーズを的確に捉え、研修効果及び満足度が高まるような研修を企画していきます。
- ・教育課程研究協議会では、「授業研究研修会」において、公開授業や研究協議を行い、いじめ対応に関するリーフレットを発行して、研究内容の周知を行っていますが、研究成果を各学校や保護者など市内に発信するためのより効果的な方法を工夫していきます。
- ・今後は、経験が少ない教職員であっても、いずれ総括教諭等の職に就くことになるため、どのように研修を実施していくかが大きな課題です。

基本目標 6

愛情と信頼に結ばれた家庭

家庭は、豊かな人間性をはぐくみ、明日に向けての活力を生み出す源です。
学校は、家庭との相互理解を深め、子どもの健やかな成長を共通の願いとして連携をいっそう進めます。

主な事業と平成 20 年度の実績

<重点施策> 食育を家庭と共に推進します。

- ・親子料理教室、学校給食講習会、試食会、調理講習会の充実を図ります。
- ・給食だよりを通して食に関する情報を提供します。

(1) (北部・中部・南部) 学校給食共同調理場運営事業 [担当] 保健給食課

【事業内容】 給食調理業務等の委託、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の運営管理を行いました。

対象校 北部：緑野小、大野原小、中央林間小、大和中、
つきみ野中、鶴間中（食数：4,651 食）
中部：柳橋小、大和東小、南林間小、引地台小、
光丘中、南林間中（食数：3,998 食）
南部：上和田小、福田小、下福田小、文ヶ岡小、渋谷中、
引地台中、上和田中、下福田中（食数：4,389 食）

【活動指標】 検食実施回数 予定 190 回 実績 190 回

(2) 単独調理校運営事業

[担当] 保健給食課

【事業内容】 給食調理業務等の運営（5 校）・委託（3 校）、備品購入、施設管理に伴う光熱水費等の管理・推進を図りました。

対象校 直営：林間小、大和小、草柳小、深見小、渋谷小
委託：北大和小、桜丘小、西鶴間小（食数：6,036 食）

【活動指標】 検食実施回数 予定 185 回 実績 185 回

(3) 受入校運営事業

[担当] 保健給食課

【事業内容】 学校給食共同調理場からの受入校の給食業務を円滑に実施できるよう、運営管理の推進を図りました。

対象校：20 校 食数：13,038 食

【活動指標】 配膳室の洗浄日数 予定 185 回 実績 185 回



(4) 給食費管理事務

【担当】 保健給食課

- 【事業内容】 ・毎月保護者から納入された給食費を適切に管理しました。
・給食費未納対策として、訪問・電話・文書等により督促を行い、また生活保護受給者に対しては、生活援護課へも協力依頼し、未納の解消に努めました。

【活動指標】 給食費の徴収状況割合(受入校分) 予定 100% 実績 99%

<重点施策> 積極的に情報提供を行います。

- ・子どもの様子や子どもが健やかに成長するための情報を、さまざまな場面をとらえて、積極的に提供します。

<重点施策> 子どもの体と心についての講座や教育講演会を充実させ、
家庭と共に子ども理解を深めます。

<重点施策> 社会教育関係団体と協力して保護者の学びの場をつくります。

(再掲) 教育に関する調査研究・研修事業

【担当】 教育研究所

- 【事業内容】 ・教育課題に対応した講座をはじめ、教職員の心の活力を高める研修など専門性と豊かな人間性を高める研修講座を実施しました。
研修講座 6講座 17回(前年度 17回)
・教育に関する調査研究を行いました。
調査研究部会 3部会 30回(同上 31回)
・学校教材として副読本を発刊しました。
小学校社会科副読本『やまと』 2,450冊(同上 2,450冊)
中学校社会科副読本『大和』 2,400冊(同上 2,150冊)
・教育資料・史料を収集・整理・保管し、閲覧及び貸し出しを行いました。
累積登録冊数 11,156冊(同上 11,051冊)
貸出実績 13冊
・特色ある教育活動や教育情報について広報しました。
まなびやまと 151,000部(同上 151,000部)
ビジュアル版大和の教育 75,500部(同上 75,500部)

【活動指標】 研修講座開催回数 予定 17回 実績 17回

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・ 食育の推進を図るため、食材・食品を厳選し、安全かつ安価なものを使用し、献立作成においては栄養量を確保するとともに多種多様な食品を取り入れた献立を作ることで、安全で栄養のバランスのとれた給食を提供しました。
- ・ 「給食展」「夏休み親子料理教室」「学校給食講習会」を実施し学校給食についての情報提供をすることで、保護者や市民に学校給食への親しみや理解を得るとともに食育を推進しました。
- ・ 学校教育への理解を深め、学校・家庭・地域の連携・協力を一層推進できるよう、教育委員会の広報誌『ビジュアル版 大和の教育』及び『学校教育だより まなびやまと』を市内全戸に配布し、教育施策や学校における取り組みなどを紹介しました。
- ・ 子ども理解に関する講座や教育講演会を、教職員だけでなく市民にも公開して実施し、教育講演会では携帯電話の危険性について教職員・保護者・市民で共有することができ、理解が深まりました。

未達成の点

- ・ 給食費徴収については、100%納付には至りませんでした。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・ 食育への取り組みとして、地方と比較して朝食を摂らない子どもの割合も高いという問題があり、より家庭と連携した食育の推進が必要であるため、食育をテーマとした講演会や研修会を充実し、食指導の支援を厚くしていきます。
- ・ 学校給食における食育の推進を図るため、食環境の整備として食器及び食器具の改善を進めます。
- ・ 給食費の未納率は高い水準にあります。給食食材の支払いにも影響が生じることになるため、未納発生から1年以内の徴収を目標に、給食費の納入についてさらに保護者に働きかけていきます。
- ・ 家庭での支援が十分でない子どもに対しては、経済的な支援等も含め、総合的な視野に立った支援が必要であり、福祉、地域等と連携し、対応していくことが課題です。

基本目標 7

温かいつながりをはぐくむ地域社会

学校は、温かいつながりをはぐくむ地域社会の実現のために、情報の提供や共有を図り、地域社会との協働を進めます。

主な事業と平成 20 年度の実績

< 重点施策 > 大和市の総合計画と連動して子どもを大切にしまちづくりを進めます。

- ・自治会などの地域組織、市民活動団体、社会教育関係諸団体の活動と連携し、地域との協働による安全安心のまちづくりを推進します。
- ・ふれあい広場に積極的に参画し、子どもを中心とした地域コミュニティの活動を地域とともに推進します。

< 重点施策 > 教育フォーラムを開催し、学校、家庭、地域の交流を図ります。

- ・毎年教育フォーラムを開催し、教職員、保護者、市民、行政が子どもの教育について共に考える場を設定します。

(1) 教育委員会褒章事業

【担当】 教育総務課

- 【事業内容】
- ・教育功労者に対し、表彰式にて表彰状と記念品を贈りました。
 - ・小中学校の皆出席の児童・生徒に対し、記念品を贈りました。
 - ・小中学校の卒業生全員に対し、卒業記念品を配布しました。

< 記念品の配布数 >

功労表彰記念品	65 個 (前年度 25 個)
皆出席記念品	小 58 個 (同上 59 個)
	中 24 個 (同上 21 個)
卒業記念品	小 2,000 個 (同上 1,994 個)
	中 1,742 個 (同上 1,760 個)



【活動指標】 教育委員会表彰被表彰者数 予定 70 回 実績 65 回

(2) 大和市学校教育基本計画進行管理事業

【担当】 教育研究所

- 【事業内容】
- ・進行管理の基本方針に基づき、実施計画の進行状況を把握しました。
 - ・子どもの教育をめぐる課題をテーマとした教育フォーラムを開催しました。
- 教育フォーラム開催 1 回 (前年度 1 回)

【活動指標】 教育フォーラム参加者数 予定 120 人 実績 156 人

教育委員会の自己点検・評価

- 達成度 -

特に基本目標の推進に寄与した事業等

- ・ 20年度は7月に「教育フォーラム」を、10月に「いじめ防止フォーラム」を開催し、教職員、保護者、学校評議員、市民、行政職員等が一堂に会して本市の子どもたちの教育について考え、意見交換をすることができました。

未達成の点

- ・ 教育委員会表彰被表彰者数は被表彰対象者の見直しにより、教職員の勤続表彰を対象外としたため、目標に達しませんでした。

- 基本目標推進に向けた課題 -

- ・ 児童・生徒が地域の行事等に積極的に参加できるように、その機会を増やしていくことも課題です。
- ・ 「教育フォーラム」は5回目の開催となり、毎回参加者からのアンケートでは好評を得ていますが、参加者が一部の教職員や保護者に限定されがちな状況もあり、より広い層の参加を目指して内容や形態を工夫していきます。
- ・ 学校がその地域の文化的なシンボルとして、地域の方々から支えてもらえることができるよう、教育委員会として支援していくことが課題です。